

# (平成26年度入学生対象)

別記様式1

## 主専攻プログラム詳述書

開設学部(学科)名〔経済学部(経済学科昼間コース)〕

プログラムの名称(和文)	現代経済プログラム
(英文)	Economic Analysis
<p>1. プログラムの紹介と概要</p> <p>本プログラムは、経済学部昼間コースの学生を対象にして、経済理論、経済史、経済政策など、主に経済学に関する専門的知識を習得し、応用することによって、現代社会の様々な経済問題を発見し、解決するために必要な理論的・実証的な経済分析能力を養成することを目標とするプログラムである。</p> <p>本プログラムでは、1・2年次に履修する教養教育科目・専門基礎科目で、広い視野に立って現代の経済問題を理解するために必要な基礎知識を学ぶとともに、3・4年次でより高度な専門知識を学習し、2年間にわたる演習・卒業論文指導という少人数教育を履修することにより、社会に出て役に立つコミュニケーション能力や問題発見・課題解決能力などの実践的・総合的能力を習得し、社会が求める人材を育成することを目指している。</p> <p>卒業後の進路としては、企業・NGO・NPOや地方自治体・官公庁等が主要なものであるが、さらに大学院に進学して高度な専門的知識を習得することによって、エコノミスト、コンサルタント、研究者などを目指すことも可能である。</p>	
<p>2. プログラムの開始時期とプログラム選択のための既修得要件(履修科目名及び単位数等)</p> <p>経済学部昼間コースの学生は、本プログラムを1年次から開始するものとする。</p> <p>本プログラムを主専攻とする学生の受入上限数は特に設けない。しかし他の教育プログラムを主専攻とする学生の受入に関しては、講義室の収容人数により制限することがある。</p>	
<p>3. プログラムの到達目標と成果</p> <p>(1) プログラムの到達目標</p> <p>本プログラムは、次のような能力を養成することを到達目標とする。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1) グローバルな経済の分析や予測を数理的分析手法により行う能力</li><li>2) 社会経済の動向を長期的な歴史的視野から見通す能力</li><li>3) 地球規模の環境問題などをグローバルな視点から政策立案して実行する能力</li><li>4) 社会福祉や資金調達などの生活に密着した問題を専門的知識・手法を応用することにより解決する能力</li></ol>	

(2) プログラムによる学習の成果 (具体的に身につく知識・技能・態度)

○知識・理解

「専門基礎科目」を履修することによって、学習の成果として次のような知識・能力の習得が期待される。

1. 経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識
2. 経済問題の歴史的分析に関する基礎知識
3. 経済問題の理論的分析に関する基礎知識

また、教養教育科目としての「基盤科目」では、上記の「専門基礎科目」の効果的学習のためのさらなる基礎的科目として、基礎学問の倫理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術の習得が期待される。

○知的能力・技能

「専門科目」の講義を履修することによって、学習の成果として次のような能力の習得が期待される。

1. 経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して数理的分析を展開する能力
2. 経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して歴史的分析を展開する能力
3. 経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して政策課題を分析・検討する能力
4. 財政学、金融論等に関する知識を応用して生活に密着した問題を解決する能力

○実践的能力・技能

3年次の「演習」、4年次の「卒業論文指導」を履修することによって、学習の成果として次のような能力の習得が期待される。

1. 現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力
2. 社会経済現象を長期的な歴史的視野から検討する能力
3. 現代社会の経済問題や政策課題を解決するための政策を立案する能力
4. 現代社会の経済問題に対して実践的応用理論を用いて分析・検討する能力

また、教養教育科目としての「教養ゼミ」は、上記の「専門科目」への導入として位置づけられ、論拠を明らかにした議論や効果的プレゼンテーションの習得が期待される。

○総合的能力・技能

3年次の「演習」、4年次の「卒業論文指導」を履修することによって、次のような能力の習得が期待される。

1. コミュニケーション能力
2. プレゼンテーション能力
3. 問題発見・課題解決能力

また、教養教育科目としての「平和科目ゼミ」では、以下のような知識・能力の習得が期待される。

1. 平和についての多角的視点、自ら意見を述べることができる能力
2. 理念と現実の葛藤を含め、平和を妨げる様々な要因とそこでの複雑な様相について理解し、説明することができる能力

本プログラムに含まれる個々の授業科目のそれぞれに関する学習方法については別紙1を参照。

4. 教育内容・構造と実施体制

(1) 学位の概要 (学位の種類, 必要な単位数)

本プログラムが提供する学位は、学士(経済学)である。その取得には、本プログラムが提供する授業

科目を選択履修することによって、教養教育科目 4 4 単位、専門教育科目 6 8 単位、及び自由科目 1 2 単位の合計 1 2 4 単位を習得することが必要である。

(2) 得られる資格等

高等学校教諭一種免許状（商業）が取得可能である。

(3) プログラムの構造

本プログラムは、主として 1・2 年次に履修する教養教育科目・専門基礎科目で、広い視野に立って現代の経済問題を理解するために必要な基礎知識を学ぶとともに、3・4 年次でより高度な専門知識を学習し、2 年間にわたる演習・卒業論文指導を履修することにより、現代社会の様々な経済問題を発見し、解決するために必要な理論的・実証的な経済分析能力を養成し、社会に出て役に立つ実践的能力や総合的能力を身につけることができるように授業科目が配列されている。（本プログラムの構造の詳細は、別紙 2 を参照。）

(4) 卒業論文（卒業研究）（位置付け、配属方法・時期等）

○位置付け

4 年次の卒業論文指導（必修）は、経済関連の諸問題に関するテーマに設定し、必要な文献・資料を収集し、論文の作成を目指す中で、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題発見・課題解決能力などの獲得を目標としている。

○配属方法・時期

4 年次の卒業論文指導を履修する場合には、3 年次の演習（必修）から履修することが必要である。3 年次の演習の配属は、2 年次後期に加入申込手続を行うことによって決定される。なお、演習を受講することができるものは、2 年以上在学して、受講の前年度末までに外国語科目 9 単位と経済学部専門教育科目 1 8 単位以上を含む 3 6 単位以上修得した者に限る。ただし、入学後 6 ヶ月以内休学した者で所定の単位を修得した者も演習の受講資格を特別に認める。

5. 授業科目及び授業内容

(1) 授業科目名

本プログラムの授業科目は、別紙 3 の履修表のとおりである。各授業科目のシラバスについては、別紙様式を参照のこと。

6. 教育・学習

(1) 教育方法・学習方法

1・2 年次に専門基礎科目を履修することにより、専門分野の学習に不可欠な基礎知識を養成する「知識・理解」が得られる。また、専門科目を履修することにより、現代の複雑な経済問題の数理的分析、歴史的分析、政策課題分析を可能にする「知的能力・技能」が得られる。さらに 3 年次から 2 年間にわたり演習・卒業論文指導という少人数教育を履修することにより、現代社会の経済問題を解決するために必要

な「実践的能力・技能」を習得するとともに、社会に出て役に立つコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、及び問題発見・課題解決能力などの「総合的能力・技能」を習得することができる。(別紙1を参照のこと。)

(2) 学習支援体制 (簡潔に箇条書きにしてください)

○教員組織

1) チューター

2年次までは教養ゼミ担当教員がチューターを担当し、3年次からは演習及び卒業論文指導担当教員がチューターを担当する。修学指導、生活指導、適応相談、奨学援助、就職指導などを行う。

2) 教育プログラム委員会

経済学部昼間コースにおける教育プログラムの計画・実施に関連した必要事項を検討する。

3) 教務委員会

経済学部長の要請により経済学部昼間コースの教育プログラムの評価検討を行い、教育プログラムの運用上対処すべき事項について経済学部長に答申する。

4) 学生生活委員会

学生生活の全般にわたる問題の検討・対処

5) 就職委員会

新入生ガイダンス、職務適性テスト実施等の各種就職支援事業、就職指導研修会、就職活動体験談報告会等の開催

○事務組織等

1) 学生支援室

履修相談、成績・証明書の発行

2) 学生活動支援

事件・事故の報告

3) 障害学生支援

就学支援、ボランティア活動室の支援

4) 就職支援

就職ガイダンス、求人票の受付、OB・OG名簿の作成

5) 教育室 (学生生活支援グループ)

免除申請、奨学金申請、病気・けが等に伴う保険請求  
クラブ活動の届出・物品の貸出、学生生活上の相談

6) 保健管理センター

健康面や精神面に関する相談

7) キャリアセンター

進路・就職支援、アルバイト (家庭教師を含む) 斡旋、インターンシップへの学生の派遣

8) 留学生センター

留学生の修学・生活上の相談

○施設

- 1) 中央図書館  
所蔵図書及び資料、新聞・雑誌・電子ジャーナル等の閲覧
- 2) 情報メディア教育研究センター  
情報メディアを活用した教育の企画・実施に関連した業務
- 3) 法学部・経済学部資料室  
新着雑誌室、紀要書庫、和雑誌書庫、洋雑誌書庫
- 4) 法学部・経済学部教育用計算機室  
メールの受発信、ホームページの作成・閲覧、レポートの作成

○留学支援

- 1) 短期留学  
本学では、海外の大学へ一学期または一学年にわたって学生を派遣して、コミュニケーション能力と国際感覚を身につけた学生の養成を目指す短期交換留学プログラムがある。
- 2) 大学間協定、部局間協定  
大学間協定あるいは部局間協定を締結している外国の大学等で、短期の語学研修を受けた場合には、所定の手続により、教養教育科目の外国語科目として単位の認定を受けることができる。

7. 評価（試験・成績評価）

(1) 到達度チェックの仕組み

- ・各授業の成績評価は、秀・優・良・可・不可の5段階評価とする。各評価の基準は以下のとおりである。

秀：90点以上、優：80点以上、良：70点以上、可：60点以上、不可：60点未満

- ・各年次終了後、所与の計算方法について修得全単位についてGPAを計算する。
- ・GPAが一定水準を超えている場合は、次年度の単位上限規定は適用されない。
- ・学習の成果を示す「能力・技能」の到達度に関する評価は、「非常に優れている」、「優れている」、「基準に到達している」の3段階評価とする。各評価の基準は、原則として、以下のとおりである。ただし、受講者数や講義内容等の状況に応じて、各教員の裁量により、到達度評価を行うことも可能とする。

非常に優れている : 80点以上

優れている : 70点以上

基準に到達している : 60点以上

- ・学習の成果を示す「知識・理解」及び「知的能力・技能」に関する到達度の評価は別紙1のとおり行うが、具体的には、原則として、学生が履修した授業科目の成績に基づき、チューターが次のとおり評価を行う。

①専門基礎科目の履修により習得が期待される「知識・理解」に関する3つの各項目の到達度評価は、各項目に関連する授業科目のうち学生が履修した科目の成績の平均点により行う。

②専門科目の履修により習得が期待される「知的能力・技能」に関する4つの各項目の到達度評価は、各項目に関連する授業科目のうち学生が履修した科目の成績の平均点により行う。

- ・学習の成果を示す「実践的能力・技能」及び「総合的能力」に関する到達度の評価も別紙1のとおり行うが、具体的には演習及び卒業論文指導の担当教員が次のとおり評価を行う。
  - ①演習及び卒業論文指導の履修により習得が期待される「実践的能力・技能」の到達度評価に関しては、演習担当教員が4つの項目のうち適当と考える項目の評価を行う。
  - ②演習及び卒業論文指導の履修により習得が期待される「総合的能力・技能」に関する3つの各項目の到達度評価は、卒業論文指導教員が評価を行う。
- ・「知識・理解」に関する到達度は、原則として、個々の授業における成績に基づき、半期ごとに学生に公開する。
- ・「知的能力・技能」に関する評価は、原則として、個々の授業における成績に基づき、半期ごとに学生に公開する。
- ・「実践的能力・技能」及び「総合的能力・技能」に関する到達度は、それぞれ3年次の演習及び4年次の卒業論文指導の終了時に学生に公開する。
- ・成績評価及び到達度評価に関して、納得できない学生は、学生支援室に申し出ることができる。学生から成績評価及び到達度評価に関して申し立てがあった場合には、教育プログラム担当教員会で検討する。
- ・チューターは、学生の成績表及び到達度総合評価を参考にして、学生の授業履修計画に必要な助言を与えて、卒業が遅れることのないように適切な指導をする。

## (2) 成績が示す意味

『広島大学教育プログラム実施要綱』に記載されているように、本学が導入する教育プログラムは、「到達目標が明確で教育内容が卒業まで見渡せる」ものであり、かつ「到達度が定量化されていて卒業生の質が保証されている」ものでなければならないという目的にしたがって、本プログラムでは別紙4のとおり、経済学に関する専門的知識を習得し、応用することによって、現代社会の様々な経済問題を発見し、解決するために必要な能力を身につけ、社会が求める人材を養成するという到達目標を達成するために必要と思われる評価項目を設定している。(別紙4参照)

## 8. プログラムの責任体制と評価

### (1) P D C A 責任体制 (計画(plan)・実施(do)・評価(check)・改善(action))

- ・本教育プログラムの計画(plan)及び実施(do)は、経済学部長による要請を受けて、昼間コース主任が招集する昼間コース教育プログラム委員会が行う。なお、同委員会は、昼間コース主任の他、昼間コース教育プログラム担当教員会から選出された4名の委員で構成される。同委員会は、教育プログラムの計画・実施に関連した必要事項を検討し、教育プログラム担当教員会及び経済学部教員会に報告するものとする。
- ・教育プログラムの評価検討(check)は、経済学部長が経済学部教務委員会に諮問して行う。なお、経済学部教務委員会は、経済学部の昼間コース及び夜間主コースの各教育プログラム委員会から選出される5名の委員と経済学部から選出された委員長の6名の委員からなるものとする。
- ・経済学部長は、経済学部教務委員会の答申内容を尊重して、昼間コースの教育プログラム担当教員会及び教育プログラム委員会に対して教育プログラムの対処(action)を要請する。

## (2) プログラムの評価

### ・プログラム評価の観点

教育プログラムの評価にあたっては、学生の履修状況、成績評価、能力・技能評価、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等に基づき、個別の授業科目及び教育プログラム全体の到達目標の達成度について検討するものとする。

プログラムの各到達目標に関して、「優れている」という以上の評価に到達している学生の割合が75%以上になることを目指す。

### ・評価の実施方法（授業評価との関連も記載）

本プログラムの評価にあたっては、学生の履修状況、成績評価、能力・技能評価、学生の授業評価、卒業要件の充足率、卒業後の進路等や、プログラムの各授業科目の到達目標達成度などを検討して提出される経済学部教務委員会からの答申に基づき、経済学部長が行う。

### ・学生へのフィードバックの考え方とその方法

本プログラムに対する評価結果については、現代経済プログラム委員会において、プログラム内容の改善に反映させる。

## プログラムの教育・学習方法

## ○ 知識・理解

<p><b>身につく知識・技能・態度等</b></p> <p>「専門基礎科目」を履修することによって習得が期待されるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識</li> <li>2. 経済問題の歴史的的分析に関する基礎知識</li> <li>3. 経済問題の理論的分析に関する基礎知識</li> </ol>	<p><b>教育・学習の方法</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 知識・理解1は、専門基礎科目の経済数学、統計学1、統計学2の講義を履修することによって習得する。</li> <li>2. 知識・理解2は、専門基礎科目の経済史総論1、2の講義を履修することによって習得する。</li> <li>3. 知識・理解3は、専門基礎科目のミクロ経済学1、2、マクロ経済学1、2、経済政策論1、2、国際経済学1、2、金融論1、2、財政学1、2を履修することによって習得する。</li> </ol> <p><b>評価</b></p> <p>知識・理解（1～3）に関する到達度評価は、各項目に関連する授業科目のうち、学生が履修した科目の成績の平均点により行う。ただし、受講者数や講義内容等の状況に応じて、各教員の裁量により、到達度評価を行うことも可能とする。</p>
---	---

## ○ 知的能力・技能

<p><b>身につく知識・技能・態度等</b></p> <p>「専門科目」の講義を履修することによって習得が期待されるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、数理的分析を展開する能力</li> <li>2. 経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、歴史的的分析を展開する能力</li> <li>3. 経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、政策課題を分析・検討する能力</li> <li>4. 財政学、金融論などに関する知識を応用して、生活に密着した問題を解決する能力</li> </ol>	<p><b>教育・学習の方法</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 知的能力・技能1は、応用ミクロ経済学、計量経済学、統計学、経済統計学等の「理論・計量経済学」の学科目に属する講義を履修することによって習得する。</li> <li>2. 知的能力・技能2は、日本経済史、政治経済学、経済学史等の「歴史経済科学」の学科目に属する講義を履修することによって習得する。</li> <li>3. 知的能力・技能3は、公共経済学、産業組織論、国際経済学、国際金融論等の「経済政策」の学科目に属する講義を履修することによって習得する。</li> <li>4. 知的能力・技能4は、財政学、地方財政論、金融論、ファイナンス、労働経済学等の「応用経済学」の学科目に属する講義を履修することによって習得する。</li> </ol> <p><b>評価</b></p> <p>知的能力・技能（1～4）に関する到達度評価は、各項目に関連する学科目のうち、学生が履修した科目の成績の平均点により行う。ただし、受講者数や講義内容等の状況に応じて、各教員の裁量により、到達度評価を行うことも可能とする。</p>
--	---



○ 実践的能力・技能

<p><b>身につく知識・技能・態度等</b></p> <p>「演習」及び「卒業論文指導」を履修することによって習得が期待されるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力</li> <li>2. 社会経済現象を長期的な歴史的視野から検討する能力</li> <li>3. 現代社会の経済問題や政策課題を解決するための政策を立案する能力</li> <li>4. 現代社会の経済問題に対して実践的応用理論を用いて分析・検討する能力</li> </ol>	<p><b>教育・学習の方法</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 実践的能力・技能1は、「理論・計量経済学」の学科目に属する演習及び卒業論文指導を履修することによって習得する。</li> <li>2. 実践的能力・技能2は、「歴史経済科学」の学科目に属する演習及び卒業論文指導を履修することによって習得する。</li> <li>3. 実践的能力・技能3は、「経済政策」の学科目に属する演習及び卒業論文指導を履修することによって習得する</li> <li>4. 実践的能力・技能4は、「応用経済学」の学科目に属する演習及び卒業論文指導を履修することによって習得する。</li> </ol> <p><b>評価</b></p> <p>実践的能力・技能（1～4）に関する到達度評価は、演習におけるプレゼンテーション、グループワーク（討論、ディベートなど）、レポートなどを通じて演習担当教員が評価する。また、提出された卒業論文の内容、卒業論文の発表方法、質疑応答等を通じて、卒業論文指導担当教員が評価する。</p>
--	--

○ 総合的能力・技能

<p><b>身につく知識・技能・態度等</b></p> <p>「演習」及び「卒業論文指導」を履修することによって習得が期待されるもの</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. コミュニケーション能力</li> <li>2. プレゼンテーション能力</li> <li>3. 問題発見・課題解決能力</li> </ol>	<p><b>教育・学習の方法</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 総合的能力・技能（1～3）は、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力及び問題発見・課題解決能力を、演習及び卒業論文指導を通じて向上させることを目指す。</li> </ol> <p><b>評価</b></p> <p>総合的能力（1～3）に関する到達度評価は、演習におけるプレゼンテーション、グループワーク（討論、ディベートなど）、レポートなどを通じて演習担当教員が評価する。また、提出された卒業論文の内容、卒業論文の発表方法、質疑応答等を通じて、卒業論文指導担当教員が評価する。</p>
---	---

## 現代経済プログラムの構造

## 第 1 学年

<p><b>コア科目 (必修には○印)</b>  <b>教養教育科目：</b>  ○教養ゼミ  ○情報活用演習  ○英語  ○平和科目  微分積分通論  線形代数通論  ミクロ経済学入門  マクロ経済学入門</p> <p><b>専門基礎科目：</b>  経済数学  統計学 1  統計学 2  経済史総論 1  経済史総論 2</p>	<p><b>オプション科目 (必修には○印)</b>  <b>教養教育科目：</b>  ○第二外国語  パッケージ別科目  領域科目  健康スポーツ科目</p> <p>自由科目：</p>	<p><b>履修基準 (進級基準)</b></p>
---	---	---------------------------

## 第 2 学年

<p><b>コア科目 (必修には○印)</b>  <b>教養教育科目：</b>  ○英語</p> <p><b>専門基礎科目：</b>  ミクロ経済学 1  ミクロ経済学 2  マクロ経済学 1  マクロ経済学 2  経済政策論 1  経済政策論 2  国際経済学 1  国際経済学 2  金融論 1  金融論 2  財政学 1  財政学 2</p>	<p><b>オプション科目 (必修には○印)</b>  <b>教養教育科目：</b>  第二外国語  パッケージ別科目  領域科目  健康スポーツ科目</p> <p>自由科目：</p>	<p><b>履修基準 (進級基準)</b>  第 2 学年終了時まで、  外国語科目 9 単位以上、  経済学部専門教育科目  18 単位以上を含む 3  6 単位以上を修得して  いないと、第 3 学年にお  いて演習を履修するこ  とができない。</p>
--	--	---

第3学年

**コア科目（必修には○印）**

専門教育科目：

○演習

専門科目

下記のそれぞれの学  
科目に含まれる専門  
科目を選択履修する。

理論・計量経済学

歴史経済科学

経済政策

応用経済学

**オプション科目（必修に  
は○印）**

教養教育科目：

領域科目

自由科目：

**履修基準（進級基準）**

第4学年

**コア科目（必修には○印）**

専門教育科目：

○卒業論文指導

専門科目

下記のそれぞれの学  
科目に含まれる専門  
科目を選択履修する。

理論・計量経済学

歴史経済科学

経済政策

応用経済学

**オプション科目（必修に  
は○印）**

教養教育科目：

領域科目

自由科目：

**履修基準（卒業基準）**

教養教育科目：44単位以上

専門教育科目：68単位以上

自由科目：12単位以上

合計124単位以上

(専門教育における) 学習の成果		教養教育到達目標	1年		2年		3年		4年	
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
知識・理解	(1) 経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識	経済学を学ぶために必要な基礎的知識の学習により、基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を習得し説明できる。	統計学1(○)	経済数学(○)						
	(2) 経済問題の歴史的的分析に関する基礎知識		経済史総論1(○)	経済史総論2(○)						
	(3) 経済問題の理論的分析に関する基礎知識	経済学を学ぶために必要な基礎的知識の学習により、基礎学問の論理的骨格や体系及び学問形成に必要な知識・技術を習得し説明できる。	基盤科目(○)		ミクロ経済学1(○)	ミクロ経済学2(○)				
知的能力・技能	(4) 経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、数理的分析を展開する能力				マクロ経済学1(○)	マクロ経済学2(○)			応用ミクロ経済学1(○)	応用ミクロ経済学2(○)
	(5) 経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、歴史的的分析を展開する能力				経済政策論1(○)	経済政策論2(○)			経済時系列分析入門(○)	
	(6) 経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、政策課題を分析・検討する能力				国際経済学1(○)	国際経済学2(○)			日本経済史1(○)	日本経済史2(○)
	(7) 財政学、金融論等に関する知識を応用して、生活に密着した問題を解決する能力				金融論1(○)	金融論2(○)			政治経済学1(○)	政治経済学2(○)
					財政学1(○)	財政学2(○)			経済学史1(○)	経済学史2(○)
					計量経済学(○)	経済統計学(○)			公共経済学1(○)	公共経済学2(○)
									産業組織論1(○)	産業組織論2(○)
実践的能力・技能	(8) 現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力	1. 基礎的な方法で資料を収集できる。 2. 経済社会事象から課題を発見し、説明できる。	教養ゼミ(◎)						国際経済学3(○)	国際経済学4(○)
	(9) 社会経済現象を長期的な歴史的視野から検討する能力	3. 論拠を明らかにした議論や効果的なプレゼンテーションを行うことができる。(教養ゼミ)	教養ゼミ(◎)						国際金融論1(○)	国際金融論2(○)
	(10) 現代社会の経済問題や政策課題を解決するための政策を立案する能力	現代経済社会や経済学・経営学のトピックスについて複数の視点から説明できる(現代経済を考える)	教養ゼミ(◎)						国際金融論2(○)	
	(11) 現代社会の経済問題に対して実践的応用理論を用いて分析・検討する能力		教養ゼミ(◎)						労働関係論2(○)	労働関係論1(○)
									ファイナンス1(○)	ファイナンス2(○)
								ファイナンス2(○)	ファイナンス3(○)	
								ファイナンス3(○)	ファイナンス4(○)	
								労働経済学1(○)	労働経済学2(○)	
								「理論・計量経済学」の学科目に属する演習(◎)	「理論・計量経済学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)	
								「歴史経済科学」の学科目に属する演習(◎)	「歴史経済科学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)	
								「経済政策」の学科目に属する演習(◎)	「経済政策」の学科目に属する卒業論文指導(◎)	
								「応用経済学」の学科目に属する演習(◎)	「応用経済学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)	

総合的能力・技能	(12)コミュニケーション能力		教養ゼミ(◎)				「理論・計量経済学」の学科目の属する演習(◎)	「理論・計量経済学」の学科目の属する卒業論文指導(◎)
							「歴史経済科学」の学科目に属する演習(◎)	「歴史経済科学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
							「経済政策」の学科目に属する演習(◎)	「経済政策」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
	(13)プレゼンテーション能力		教養ゼミ(◎)				「理論・計量経済学」の学科目の属する演習(◎)	「理論・計量経済学」の学科目の属する卒業論文指導(◎)
							「歴史経済科学」の学科目に属する演習(◎)	「歴史経済科学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
							「経済政策」の学科目に属する演習(◎)	「経済政策」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
	(14)問題発見・課題解決能力		教養ゼミ(◎)				「理論・計量経済学」の学科目の属する演習(◎)	「理論・計量経済学」の学科目の属する卒業論文指導(◎)
							「歴史経済科学」の学科目に属する演習(◎)	「歴史経済科学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
							「経済政策」の学科目に属する演習(◎)	「経済政策」の学科目に属する卒業論文指導(◎)
		1. 多角的な視点から平和について考え、自分の意見を述べることができる。 2. 理念と現実の葛藤を含め、平和を妨げる種々の要因とそこの複雑な様相について理解し、説明できる。	平和科目(◎)				「応用経済学」の学科目に属する演習(◎)	「応用経済学」の学科目に属する卒業論文指導(◎)

(例) 教養科目

専門基礎

専門科目

卒業論文

(◎)必修科目

(○)選択必修科目

(△)選択科目

## 現代経済プログラム履修表

区分	科目区分		要修得 単位数 (注1)	授業科目等	単 位 数	履修区分	履 修 年 次									
							1年次		2年次		3年次		4年次			
							前	後	前	後	前	後	前	後		
教養 コア 科目	教養ゼミ	教養ゼミ	2	教養ゼミ	2	必 修	②									
		平和科目	2			2	選 択 必 修	○	○							
		パッケージ別科目	6		選択したパッケージから	2	選 択 必 修	○	○	○	○					
	共通 科目	外国 語 科目	英語 (注2)	コミュニケーション基礎 (注3)	(0)	コミュニケーション基礎 I コミュニケーション基礎 II	1 1	自由選択	○	○						
				コミュニケーション I	4	コミュニケーション I A コミュニケーション I B コミュニケーション II A コミュニケーション II B 上記4科目から2科目以上 (注4)	1 1 1 1	選 択 必 修	②	②						
				コミュニケーション II												
				コミュニケーション III	2	コミュニケーション III A コミュニケーション III B コミュニケーション III C 上記3科目から2科目	1 1 1	選 択 必 修			①	①				
		初修外国語 (ドイツ語、フランス 語、スペイン語、ロシア 語、中国語、韓国語、 アラビア語のうちから 1言語選択)	4	ベーシック外国語 I から 2 科目	1	選 択 必 修	②									
			ベーシック外国語 II から 2 科目 (「ベーシック外国語 I」で選 択した外国語)	1	選 択 必 修		②									
		情報科目	2	情報活用演習	2	必 修		②								
		領域科目 (注5)	1 6	すべての領域科目から 特に「職業選択と自己実現」 の履修が望ましい。	1又は2	選 択 必 修	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		健康スポーツ科目(注5)		1又は2	自由選択	○	○	○	○							
		基盤科目 (注6)	6	微分積分通論 線形代数通論 ミクロ経済学入門 マクロ経済学入門	2 2 2 2	選 択 必 修	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○								
専 門 教 育 科 目	演 習	4		4	必 修						④					
	卒業論文指導	4		4	必 修								④			
	専門基礎科目	2 6	68	経済数学 統計学 1, 2 経済史総論 1, 2 ミクロ経済学 1, 2 マクロ経済学 1, 2 経済政策論 1, 2 国際経済学 1, 2 金融論 1, 2 財政学 1, 2	各 2	選 択 必 修	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○								
	専門科目	3 4		「現代経済プログラム専門 基礎科目・専門科目一覧」の 専門科目から履修(注7)	各 2	選 択 必 修	○	○	○	○	○	○	○	○		
自 由 科 目	1 2	12	教養教育科目、専門教育科目 (他教育プログラムを含む) から選択。ただし、教職に関 する科目を除く。(注8)		自由選択	○	○	○	○	○	○	○	○			
合 計		1 2 4														

備考 1. ○は履修年次を示す。(○印がついた Semester 以降履修可能)

2. ○の中の数字は必修単位数を示す。

注1：教養教育科目及び専門教育科目の要修得単位数を超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注2：短期語学留学等による「英語圏フィールドリサーチ」又は自学自習による「マルチメディア英語演習」の履修により修得した単位を、卒業に必要な英語の単位（6単位）に代えることが可能である。また、外国語技能検定試験による単位認定制度もある。詳細については、経済学部ハンドブックに掲載の教養教育の英語に関連する頁を参照すること。

注3：コミュニケーション基礎Ⅰ及びコミュニケーション基礎Ⅱを修得した場合は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注4：英語のコミュニケーションⅠ及びⅡは、異なる記号（ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB）の4科目を履修することが望ましい。

ただし、再履修となった場合は、特例として、同一記号（ⅠA等）の科目を最大3単位まで履修することができる。

なお、英語のコミュニケーションⅠ及びⅡは、習熟度別に指定されたクラスで4科目すべてを受講すること。詳細は、経済学部ハンドブックに掲載の教養教育の英語に関連する頁を参照すること。

注5：領域科目、健康スポーツ科目の中から、合計16単位を修得すること。なお、健康スポーツ科目は最大2単位までとし、これを超えて修得した単位は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注6：指定された基盤科目のうち6単位を超えて修得した単位は、領域科目・健康スポーツ科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。また、指定以外の基盤科目を修得した場合は、自由科目の単位として卒業要件単位に含めることができる。

注7：AIMS-HUプログラムにより修得した単位を20単位まで卒業要件単位に含めることができる。（「派遣先で修得した専門科目：16単位」、「課題研究：2単位」、「国際課題研究：2単位」）

注8：自由科目には、教職に関する科目や副専攻プログラムで修得した単位を含めることができない。ただし、「商業科教育学概論Ⅰ」、「商業科教育学概論Ⅱ」及び「職業指導」は専門科目として卒業要件単位に含めることができる。

（1年間に履修登録可能な単位数）

第14条に定める履修登録単位数の上限（44単位）に注意すること。詳細は、経済学部ハンドブックに掲載の履修上の注意事項を参照すること。

現代経済プログラム専門基礎科目・専門科目一覧

科目区分	授業科目名	開設単位数	履修年次区分	科目区分	授業科目名	開設単位数	履修年次区分	
専門基礎科目	経済数学	2	1	専門科目  (応用経済学)	財政学3	2	3	
	統計学1	2	1		財政学4	2	3	
	統計学2	2	1		地方財政論1	2	2	
	経済史総論1	2	1		地方財政論2	2	2	
	経済史総論2	2	1		金融論3	2	3	
	ミクロ経済学1	2	2		金融論4	2	3	
	ミクロ経済学2	2	2		ファイナンス1	2	2	
	マクロ経済学1	2	2		ファイナンス2	2	3	
	マクロ経済学2	2	2		ファイナンス3	2	3	
	経済政策論1	2	2		ファイナンス4	2	3	
	経済政策論2	2	2		労働経済学1	2	3	
	国際経済学1	2	2		労働経済学2	2	3	
	国際経済学2	2	2		労使関係論1	2	2	
	金融論1	2	2		労使関係論2	2	2	
	金融論2	2	2		専門科目  学科目外	簿記概論	2	2
	財政学1	2	2			商業科教育学概論I	2	2
	財政学2	2	2			商業科教育学概論II	2	2
専門科目  (理論・計量経済学)	応用ミクロ経済学1	2	3	職業指導		2	2	
	応用ミクロ経済学2	2	3	特別講義(経営学)		2	3	
	計量経済学	2	2	特別講義(会計学)		2	3	
	経済統計学	2	2	特別講義(情報論)		2	3	
	経済時系列分析入門	2	3	特別講義(インターンシップ)		2	2	
専門科目  (歴史経済科学)	日本経済史1	2	3	特別講義				
	日本経済史2	2	3	特別科目		2	3	
	政治経済学1	2	3	各国経済論1	2	2		
	政治経済学2	2	3	各国経済論2	2	2		
	経済学史1	2	3	演習	4	3		
	経済学史2	2	3	卒業論文指導	4	4		
専門科目  (経済政策)	公共経済学1	2	2	課題研究	2			
	公共経済学2	2	3	国際課題研究	2			
	産業組織論1	2	3					
	産業組織論2	2	3					
	国際経済学3	2	3					
	国際経済学4	2	3					
	国際金融論1	2	2					
	国際金融論2	2	3					

1. 授業科目の履修年次は、学習上前もって必要なもの、あるいは授業内容の難易度から指定されたものであるため、必ず指定された年次以降に受講しなければならない。
2. 特別科目は、本学で実施されている短期交換留学プログラムに参加する留学生のための英語による授業科目である。このプログラムに参加していない学生も担当教員の許可を得れば履修可能である。  
課題研究及び国際課題研究については、AIMS-HUプログラムに参加する学生のための授業科目である。
3. 特別講義を開設する場合、その名称、単位数及び履修年次は、その都度教授会で定める。
4. 開設単位数は、修得可能な上限単位数を示す。



## 到達目標評価項目と評価基準の表

## ○ 知識・理解

評価項目	非常に優れている (Best)	優れている (Modal)	基準に達している (Threshold)	備考 (適用科目名を記載) ※ ( ) 内は履修セメスター
経済問題の数理的分析手法に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の数理的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な数理的分析・検討を行うことができる。	経済問題の数理的分析に関する基本的理解ができています。	経済数学 (2) 統計学1 (1) 統計学2 (2)
経済問題の歴史的分析に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の歴史的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な歴史的分析・検討を行うことができる。	経済問題の歴史的分析に関する基本的理解ができています。	経済史総論1 (1) 経済史総論2 (2)
経済問題の理論的分析に関する基礎知識	経済問題に対して、独自の経済理論的分析・検討を行うことができる。	経済問題に対して、適切な経済理論的分析・検討を行うことができる。	経済問題の理論的分析に関する基本的理解ができています。	ミクロ経済学1 (3) ミクロ経済学2 (4) マクロ経済学1 (3) マクロ経済学2 (4) 経済政策論1 (3) 経済政策論2 (4) 国際経済学1 (3) 国際経済学2 (4) 金融論1 (3) 金融論2 (4) 財政学1 (3) 財政学2 (4)

## ○ 知的能力・技能

評価項目	非常に優れている (Best)	優れている (Modal)	基準に達している (Threshold)	備考 (適用科目名を記載) ※ ( ) 内は履修セメスター
経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して数理的分析を展開する能力	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、独自の視点から数理的分析を展開することができる。	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用して、適切に数理的分析を展開することができる。	経済理論、統計学、計量経済学等に関する知識を応用した数理的分析を理解することができる。	応用ミクロ経済学1 (5) 応用ミクロ経済学2 (4) 計量経済学 (3) 経済統計学 (4) 経済時系列分析入門 (5)
経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して歴史的 analysis を展開する能力	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、独自の視点から歴史的 analysis を展開することができる。	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用して、適切に歴史的 analysis を展開することができる。	経済史、経済学史、政治経済学等に関する知識を応用した歴史的 analysis を理解することができる。	日本経済史1 (5) 日本経済史2 (6) 政治経済学1 (5) 政治経済学2 (6) 経済学史1 (5) 経済学史2 (6)
経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して政策課題を分析・検討する能力	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、独自の視点から政策課題を分析・検討することができる。	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、適切に政策課題を分析・検討することができる。	経済政策、国際経済学、経済事情等に関する知識を応用して、政策課題を明らかにすることができる。	公共経済学1 (4) 公共経済学2 (5) 産業組織論1 (5) 産業組織論2 (6) 国際経済学3 (5) 国際経済学4 (6) 国際金融論1 (4) 国際金融論2 (5)

財政学、金融論等に関する知識を応用して生活に密着した問題を解決する能力	財政学、金融論等に関する知識を応用して、独自の視点から生活に密着した問題を解決することができる。	財政学、金融論等に関する知識を応用して、生活に密着した問題を適切に解決することができる。	財政学、金融論等に関する知識を応用した論理的思考を行うことができる。	財政学 3 (5) 財政学 4 (6) 地方財政論 1 (3) 地方財政論 2 (4) 金融論 3 (5) 金融論 4 (6) ファイナンス 1 (4) ファイナンス 2 (5) ファイナンス 3 (5) ファイナンス 4 (6) 労働経済学 1 (5) 労働経済学 2 (6) 労使関係論 1 (4) 労使関係論 2 (3)
-------------------------------------	--	--	------------------------------------	--

○ 実践的能力・技能

評価項目	非常に優れている (Best)	優れている (Modal)	基準に達している (Threshold)	備考 (適用科目名を記載) ※ ( ) 内は履修シマスター
現代社会の経済問題に対して数理的手法を用いて分析・予測する能力	計量経済学専用プログラムを用いて独自の分析ができる。	計量経済学専用プログラムを用いて適切な分析ができる。	基本的統計分析プログラムを用いた分析ができる。	演習 (5・6) 卒業論文指導 (7・8)
社会経済現象を長期的な歴史的視野から検討する能力	経済問題に関して独自の歴史的分析・検討を行うことができる。	経済問題に関して適切な歴史的分析・検討を行うことができる。	経済問題に関して、歴史的視点からの分析・検討ができる。	演習 (5・6) 卒業論文指導 (7・8)
現代社会の経済問題や政策課題を解決するための政策を立案する能力	経済問題を解決するための独自の政策課題を立案・実行することができる。	経済問題を解決するための適切な政策課題を立案・実行することができる。	経済問題を解決するための政策課題を設定することができる。	演習 (5・6) 卒業論文指導 (7・8)
現代社会の経済問題に対して実践的応用理論を用いて分析・検討する能力	現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用して独自の分析・検討ができる。	現実の経済問題に対して実践的応用理論を適用して適切な分析・検討ができる。	現実の経済問題に対して適用できる実践的応用理論の理解ができる。	演習 (5・6) 卒業論文指導 (7・8)

○ 総合的能力・技能

評価項目	非常に優れている (Best)	優れている (Modal)	基準に達している (Threshold)	備考 (適用科目名を記載) ※ ( ) 内は履修シマスター
コミュニケーション能力	ゼミナール等の議論で全体をリードすることができる。	ゼミナール等で積極的に発言ができる。	ゼミナール等での議論で適切な発言ができる。	演習 (5・6) 卒業論文指導 (7・8)
プレゼンテーション能力	ゼミナール等で説得的なプレゼンテーションができる。	ゼミナール等で資料を作成してプレゼンテーションができる。	ゼミナール等で、Word、Excel等を利用して資料を作成することができる。	演習 (5・6) 卒業論文指導 (7・8)
問題発見・課題解決能力	自ら発見した問題の中から課題を設定し、経済学の分析フレームワークの中で最適解を導き出せる。	自ら発見した問題を経済学の分析フレームワークの中で検討することができる。	自ら発見した問題に関連した適切な文献・資料を収集することができる。	演習 (5・6) 卒業論文指導 (7・8)

## 担 当 教 員 リ ス ト

担当教員名	担 当 授 業 科 目 等	備 考
矢野 順治	担当授業科目：ミクロ経済学入門，経済数学， 教養ゼミ，演習，卒業論文指導， 特別科目Ⅲ 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 0 2 E-mailアドレス：yanoj@hiroshima-u.ac.jp	
越智 泰樹	担当授業科目：マクロ経済学1，マクロ経済学2， 教養ゼミ，演習，卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 3 1 3 E-mailアドレス：yasuki@hiroshima-u.ac.jp	
山田 宏	担当授業科目：統計学2，計量経済学， 教養ゼミ，演習，卒業論文指導， 特別講義（計量経済分析のためのプ ログラミング） 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 0 3 E-mailアドレス：	
小瀧 光博	担当授業科目：統計学1，経済時系列分析入門， 教養ゼミ，演習，卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 5 2 4 E-mailアドレス：odaki@hiroshima-u.ac.jp	
宜名眞 勇	担当授業科目：マクロ経済学入門，経済統計学， 教養ゼミ，演習，卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 5 2 5 E-mailアドレス：	
大河内 治	担当授業科目：特別科目Ⅳ，応用ミクロ経済学1， 応用ミクロ経済学2 教養ゼミ，演習，卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 4 2 2 E-mailアドレス：okochi@hiroshima-u.ac.jp	
早川 和彦	担当授業科目：計量経済学，特別講義（応用計量経 済学），教養ゼミ，演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 5 2 8 E-mailアドレス：	

担当教員名	担当授業科目等	備考
折登 由希子	担当授業科目：情報活用演習 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 5 2 9 E-mailアドレス：	
宮澤 和敏	担当授業科目：経済学史 1， 経済学史 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 1 6 E-mailアドレス：kmiya@hiroshima-u.ac.jp	
松田 正彦	担当授業科目：政治経済学 1， 政治経済学 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 1 7 E-mailアドレス：matsuda@hiroshima-u.ac.jp	
大畑 貴裕	担当授業科目：日本経済史 1， 日本経済史 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 0 4 E-mailアドレス：	
森 良次	担当授業科目：経済史総論 1， 経済史総論 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 0 5 E-mailアドレス：	
野本 了三	担当授業科目：産業組織論 1， 産業組織論 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 1 8 E-mailアドレス：	
岡村 誠	担当授業科目：国際経済学 1， 国際経済学 3， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 3 1 5 E-mailアドレス：	
安武 公一	担当授業科目：国際経済学 2， 国際経済学 4， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 4 1 8 E-mailアドレス：ystake@hiroshima-u.ac.jp	
石田 三樹	担当授業科目：国際金融論 1， 国際金融論 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A 6 1 9 E-mailアドレス：mishida@hiroshima-u.ac.jp	

担当教員名	担当授業科目等	備考
大内田 康德	担当授業科目：経済政策論 1， 経済政策論 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟 A 5 2 7 E-mail アドレス：	
二村 博司	担当授業科目：財政学 1， 財政学 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟 A 6 2 1 E-mail アドレス：futamura@hiroshima-u.ac.jp	
大澤 俊一	担当授業科目：地方財政論 1， 地方財政論 2， 財政学 3， 財政学 4， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟 A 3 1 2 E-mail アドレス：oosawa@hiroshima-u.ac.jp	
瀧 敦弘	担当授業科目：労使関係論 1， 労使関係論 2， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟 A 6 2 2 E-mail アドレス：taki@hiroshima-u.ac.jp	
千田 隆	担当授業科目：金融論 1， 金融論 3， 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟 A 5 2 6 E-mail アドレス：tsenda@hiroshima-u.ac.jp	
鈴木 喜久	担当授業科目：ファイナンス 1， ファイナンス 4 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導， 特別講義 [野村冠講座] 特別講義 [損害保険協会冠講座] 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟 A 4 1 9 E-mail アドレス：	
松浦 克己	担当授業科目：金融論 2， 金融論 4 研究室の場所：東千田総合校舎 S 2 1 1 E-mail アドレス：kmatsuur@hiroshima-u.ac.jp	
小野 貞幸	担当授業科目：ファイナンス 2 教養ゼミ， 演習， 卒業論文指導 研究室の場所：東千田 S 棟 2 2 2 E-mail アドレス：	

担当教員名	担当授業科目等	備考
山根 明子	担当授業科目：ファイナンス3 教養ゼミ，演習，卒業論文指導 研究室の場所：東千田S棟210 E-mailアドレス：	
金 幸焜	担当授業科目：特別講義（会計学） 研究室の場所：東千田A棟105 E-mail アドレス：	
原田 隆	担当授業科目：特別講義（情報論） 研究室の場所：東千田B棟220 E-mail アドレス：	
新居 理有	担当授業科目：財政学3，財政学4，教養ゼミ 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A420 E-mail アドレス：	
尾川 僚	担当授業科目：ミクロ経済学1，ミクロ経済学2， 教養ゼミ，演習，卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A615 E-mail アドレス：	
佐野 浩一郎	担当授業科目：公共経済学1，公共経済学2， 教養ゼミ，演習，卒業論文指導 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A416 E-mail アドレス：	
富田 秀昭	担当授業科目：各国経済論1，各国経済論2 研究室の場所：法学部・経済学部研究棟A511 E-mail アドレス：	
教員未定	担当授業科目：労働経済学1，労働経済学2 研究室の場所： E-mail アドレス：	